他者のプライバシー意識と Twitter 上での 他者情報公開との関連¹

太幡 直也 愛知学院大学 佐藤 広英 信州大学

Privacy consciousness for others and disclosing others' information on Twitter

Naoya Tabata (Aichi Gakuin University) and Hirotsune Sato (Shinshu University)

This study investigated the relationship between privacy consciousness for others and disclosing others' information on Twitter. A model was developed based on a previous study in which this relationship was mediated by concern for others' privacy on Twitter. 153 undergraduate participants who were regular Twitter users were asked to respond to a questionnaire inquiring about disclosing information about friends and acquaintances on their Twitter accounts during the past month. Participants also responded to scales assessing consciousness about others' privacy and concerns about others' privacy on Twitter. As expected, the results supported our predictive model. However, there was no significant direct relationship between privacy consciousness for others and disclosing others' information on Twitter.

Key words: Twitter, disclosure of others' information, privacy consciousness for others, concern about others' privacy.

The Japanese Journal of Psychology

J-STAGE Advanced published date: July 31, 2021

近年、インターネット（以下、ネットとする）上のソーシャル・ネットワーク・サービス（Social Networking Service: SNS）上での他者情報公開に関する社会的問題が国内外で注目されている。例えば、SNS 利用に関する国際比較調査では、日本、アメリカ、ドイツ、イギリスのいずれの国においても、SNS 上でのトラブル経験の上位に、「自分の意思とは関係なく、自分について（個人情報、写真など）他人に公開されてしまった（暴露）」、「自分は匿名のつもりで投稿したが、他人から自分の名前を公開されてしまった（特定）」といった、ネット上での他者情報公開に関する行動が挙げられている（総務省、2018）。SNS 上での上記の暴露や特定といった行動は、情報を公開された者にネガティブな感情を生起させやすい行動である（Christofides, Muise, & Desmarais, 2012）ことから、プライバシーの侵害にあたる可能性があると考えられる。プライバシーは、自己情報に対する他者からのア

クセスの規制と定義される（Altman, 1975; Westin, 1967）。情報を公開されることで当事者が不快感や不安感を覚えることは、プライバシー権（私生活上の情報をみだりに公開されない権利）の侵害に該当する要件の一つとされている（例えば、静岡県弁護士会、2010）。

SNS 上での他者情報公開に関する問題が注目されている現状に鑑みると、SNS 上において、プライバシーの侵害にあたるような不適切な他者情報公開を抑止するための知見がさまざまな視点から求められているといえる。本研究では、SNS 上での不適切な他者情報公開の抑止につなげるため、心理学的視点から、SNS 上での他者情報公開に関連する要因を検討する。

SNS 上での他者情報公開に関連する要因に関するこれまでの心理学的研究では、個人が行動を実際に起こすまでの過程に関する計画的行動理論（theory of planned behavior; Ajzen, 1991）に基づいて、SNS 利用に対する態度が SNS 上での他者情報公開に影響することが示されている（Koohikamali, Peak, & Prybutok, 2017）。また、個人特性に着目した研究では、人気希求（準拠集団の成員から人気を得たいという欲求; Santor, Messervey, & Kusumakar, 2000）が高い者や、自

Correspondence concerning this article should be sent to: Naoya Tabata, Department of Policy Studies, Aichi Gakuin University, Araike Iwasaki, Nisshin 470-0195, Japan. (E-mail: tabata@psis.agu.ac.jp)

¹ 本研究は、日本社会心理学会第 61 回大会（2020 年）にて発表された。

己のプライバシーを意識していない者ほど、Twitter²上で他者情報を多く公開していたことも報告されている(太幡・佐藤, 2019)。

本研究では、SNS上での他者情報公開に関連する要因として、他者のプライバシーについて意識すること、すなわち、他者のプライバシー意識に着目する。情報リテラシー教育においては、他者のプライバシーに配慮することの重要性が提唱されており(例えば、情報教育学研究会(IEC)・情報倫理教育研究グループ(編), 2018)、SNS上での他者情報公開に関する問題を考えるにあたり重要な要因の一つであると考えられる。

他者のプライバシーは、自己のプライバシー維持のために自他の個人境界、すなわち自他のプライバシー境界の重なりを調整する過程(Petronio & Durham, 2008)で意識されると考えられる。太幡・佐藤(2014)は、自他のプライバシー意識を測定するプライバシー尺度を作成した。この尺度には、プライバシーを意識すること自体に加え、プライバシーを意識することに基づいてプライバシーを維持する行動をする 것에 関する項目が含まれる。大学生をサンプルに分析した結果、他者のプライバシー意識に関する側面については、「普段から知らない人のプライバシーを気にしながら行動している」といった項目で構成される「他者のプライバシー意識(以下、他者意識とする)」、 「友人が電話で会話している内容を聞かないようにしている」といった項目で構成される「他者のプライバシー維持行動(以下、他者維持行動とする)」の因子が抽出された。同様の因子構造は、台湾の高校生(Tabata, Sato, Ninomiya, & Yamamoto, 2018)、トルコの看護を専攻する大学生(Öztürk, Eyüboğlu, & Baykara, 2019)を対象とした調査でも得られたことが報告されている。

他者のプライバシー意識に関する側面を取り上げ、SNSでの他者情報公開との関連を検討したこれまでの研究(太幡・佐藤, 2019)では、両者にはほとんど関連がみられないことが報告されている。太幡・佐藤(2019)は、ネット上の他者情報公開の特徴を検討した調査(太幡・佐藤, 2017)において、Twitter上で他者情報公開が多くなされていたことに基づき、Twitter上での他者情報公開に着目した。調査対象者に、利用しているTwitterを確認させ、1ヵ月以内にTwitter上で公開したことがある他者情報の種類について回答するように求めた。また、プライバシー意識尺度(太

幡・佐藤, 2014)にも回答するように求めた。公開した経験がある情報の種類の合計をTwitter上での他者情報公開数としたところ、他者意識、他者維持行動とはほとんど関連がみられなかった。

太幡・佐藤(2019)は、他者意識、他者維持行動がTwitter上での他者情報公開数とはほとんど関連がみられなかった理由として、ネット上でのコミュニケーションでは他者に注意が向きにくいいため、他者情報公開に対する他者のプライバシー意識に関する側面の影響が弱くなった可能性を指摘している。他者意識、他者維持行動は日常的な傾向に関する特性であることを踏まえると、これらの特性は、SNSを利用する際に、そのSNS上での他者のプライバシーに関する事柄に意識を向けることによって、他者情報公開に影響するようになる可能性が考えられる。この可能性を示唆する研究として、先述したKoohikamali et al. (2017)の研究が挙げられる。彼らの研究では、SNS上において、他者のプライバシーが侵害されることを懸念する程度、すなわち、他者のプライバシー懸念(以下、他者懸念とする)が扱われている。SNSを利用している者に、SNSにおいて自分自身が他者情報を公開している程度を自己評定させたところ、SNS上での他者懸念が低い者ほど、SNS上で他者情報を公開している程度を高く評定したという結果が得られた。

以上のことから、本研究では、他者のプライバシー意識とSNS上での他者情報公開との関連について再検証することを目的とする。他者のプライバシー意識とSNS上での他者情報公開との関連について明らかにすることは、SNS上での他者情報公開に関連する心理的要因に関する知見を蓄積するという学術的貢献を果たすと考えられる。加えて、他者のプライバシーの観点から、SNS上において、プライバシーの侵害にあたるような不適切な他者情報公開を抑止するための示唆が得られると考えられる。

SNS上での他者情報公開に着目するにあたり、本研究では、SNSとしてTwitterを取り上げる。そして、太幡・佐藤(2019)と同様に、調査対象者に利用しているTwitterを確認させながら1ヵ月以内にTwitter上で公開したことがある他者情報を報告するように求める。そして、公開した経験がある情報の種類の合計をTwitter上での他者情報公開数とし、他者情報公開の指標とする。なお、本研究では、太幡・佐藤(2019)に倣い、情報を公開されることで当事者が不快感や不安感を覚える点でプライバシー権の侵害に該当しうる他者情報公開を扱うこととし、友人、知人に関する情報公開に焦点を当て、有名人などに関する情報公開は対象としない。また、他者情報公開はどのようなものであれ、当事者が不快感や不安感を覚えればプライバシー権の侵害にあたる可能性がある(例えば、静岡県弁護士会, 2010)ことに鑑み、本研究では、調査対象

² Twitterでは、自分のアカウントを利用して、自分の作成した文章(2020年時点では日本語では140字以内)や画像を投稿することや、他のユーザーの投稿を閲覧することができる。また、他のユーザーの投稿(ツイート)を転載するリツイート、知人や有名人のツイートをリアルタイムで表示するフォローなどの機能がある。自分のツイートをフォローする者は、フォロワーとよばれる。

者が公開した経験がある情報を全般的に扱う。

他者のプライバシー意識と Twitter 上での他者情報公開との関連について、太幡・佐藤 (2019) と Koohikamali et al. (2017) に基づくと、他者のプライバシー意識に関する側面が、Twitter 上での他者懸念を介して、Twitter 上での他者情報公開に関連すると予測される。この点を踏まえ、本研究では、Figure 1 のモデルを当初モデルとする共分散構造分析を行い、モデルの修正を試みる。当初モデルには、他者のプライバシー意識が Twitter 上での他者懸念を介して Twitter 上での他者情報公開数に関連するパスに加え、他者のプライバシー意識が Twitter 上での他者情報公開数に直接的に関連するパスを含める。また、Twitter 上での他者情報公開数との関連が想定される統制変数として、太幡・佐藤 (2019) に倣い、性別、年齢、SNS 利用に関するツイート数、リツイート数、フォロワー数に着目する。加えて、自他のプライバシー境界を調整する過程 (Petronio & Durham, 2008) において、他者のプライバシー意識に関する側面とともに注意が向けられると考えられる、自己のプライバシー意識に関する側面も統制変数とする。太幡・佐藤 (2019) では、自己のプライバシー意識に関する側面は、Twitter 上での他者情報公開数と負の関連がみられたことが報告されている。

方 法

調査対象者 2020 年 1 月に、東海地方の私立 A 大学において、心理学に関する講義終了後に、大学生 153 名 (男性 111 名、女性 42 名、平均年齢 19.63 歳 ($SD = 1.33$)) に質問紙を一斉配付して実施した。調査に先立ち、「Twitter の利用の仕方」に関する調査であることを説明した上で、「現在、利用アカウントを有していること」、「1 ヶ月以内に Twitter でツイート、リツイートをしたことがある者」を対象とすることを告げ、該当する者にのみ、質問紙を配付した。

質問項目 質問項目は (a) から (e) であった。このうち、(a) から (c) は、自分の Twitter を確認しながら回答するように教示した。複数のアカウントを利用している者は、全てのアカウントでの事柄を回答するように教示した。なお、調査に先立ち、太幡・佐藤

(2019) と同様に、調査では公開した情報の中身について具体的に回答するように求めるわけではないこと、回答を途中で止めることができることを説明し、承諾した場合のみ調査に回答するように口頭と文章にて説明した。加えて、調査への参加は任意であること、途中で回答を止めても不利益は生じないことも口頭と文章にて説明した。(a) 現在の Twitter 利用状況について、1 日あたりの平均ツイート数 (以下、ツイート数とする)、1 日あたりの平均リツイート数 (以下、リツイート数とする) を回答するように求めた。(b) Twitter 上での対人関係について、フォロワー数を回答するように求めた。(c) Twitter 上での他者情報公開について、太幡・佐藤 (2019) で用いられた 20 項目を用いて尋ねた。20 項目は、インターネット上での情報プライバシー (具体的な自己情報について、その自己情報を他者に伝達することを統制しようと思う程度) を測定する佐藤・太幡 (2013) の尺度の、属性情報 (例えば、性別)、識別情報 (例えば、本名)、自伝的情報 (例えば、悩み事) に関するもので、質問項目は「友人、知人の〇〇」の形式で作成されていた。調査対象者にそれぞれの情報を公開しているか否かを詳細に確認してもらうことを促すため、太幡・佐藤 (2019) と同様に、「最近 1 ヶ月のうちに、以下の情報を含めたツイート、リツイートをしたことがどのくらいありましたか」という教示文の下、「全くない」、「1 回だけ」、「2, 3 回」、「何回も」から選択するように求めた。「全くない」以外が選択された情報は、公開したことがあるとみなした。(d) Twitter 上での他者懸念について、Koohikamali et al. (2017) で用いられた、SNS 上での他者懸念に関する 5 項目を翻訳し、用いた³。具体的な項目は、「総合的に考えて、他人についての情報を他の利用者と共有することは、深刻なプライバシーの問題を引き起こす」、「他の人と比べて、私は他人についての情報 (写真、動画、投稿) を載せることに関して神経を使う」、「私は、他人のプライバシーに関する懸念は考慮されるべきだと考えている」、「私は、

³ 日本語に翻訳するにあたり、作成者の許可を得た。著者 2 名で日本語に訳した後、英語のネイティブによるバックトランスレーションを依頼し、最終的に項目を決定した。

Figure 1. 他者のプライバシーに関する個人特性と Twitter 上での他者情報公開数との関連についての当初モデル。
注) 統制変数は省略した。

Table 1
Twitter 上での他者情報公開 (%)

	全くない	1 回だけ	2, 3 回	何回も
本名	94.8	3.3	2.0	0.0
ニックネーム	85.0	5.9	5.9	3.3
住んでいる場所	96.7	1.3	1.3	0.7
顔がはっきりと写った写真	93.5	3.9	0.7	2.0
顔がはっきりとは写っていない写真	91.5	4.6	2.0	2.0
性別	94.8	1.3	2.6	1.3
誕生日	94.8	2.0	2.0	1.3
生まれた年	97.4	1.3	0.7	0.7
出身地	98.0	1.3	0.0	0.7
所属する学校名	95.4	3.3	1.3	0.0
所属するアルバイトや部活・サークル名	93.5	2.0	2.0	2.6
趣味	78.4	11.8	4.6	5.2
悩み事	96.1	1.3	2.6	0.0
信条	97.4	0.7	2.0	0.0
過去の出来事	93.5	1.3	3.9	1.3
過去の恋愛	96.1	2.0	1.3	0.7
悪口	96.1	2.0	1.3	0.7
欠点	95.4	1.3	2.6	0.7
失敗したこと	95.4	1.3	2.6	0.7
成功したこと	95.4	1.3	2.6	0.7

注) 項目は回答するように求めた順に配置されている。質問項目は、「友人・知人の○○」の形式で作成し、最近 1 ヶ月のうちの経験について回答するように求めた。

他の利用者と情報を共有したいとき、他人のプライバシーはより厳しく考慮されるべきだと考えている」。「私は、他人のプライバシーに関する懸念に対する脅威について心配している」であった。「Twitter の利用の仕方に関するあなたの考えについてお聞きします」という教示の下、「1. 全くあてはまらない」から「7. 非常によくあてはまる」の 7 件法で回答するように求めた。(e) プライバシー意識について、プライバシー意識尺度 (太幡・佐藤, 2014) の、自己のプライバシー意識/維持行動 (以下、自己意識/維持行動とする) 7 項目 (例えば、他人にプライベートな質問をされたくない)、他者意識 4 項目、他者維持行動 4 項目に、「1. あてはまらない」から「5. あてはまる」の 5 件法で回答するように求めた。

結 果

Twitter の利用状況 ツイート数は $M = 0.94$ ($SD = 2.23$, $Min = 0$, $Max = 15$, $Med = 0.00$, $Mode = 0$, $Skewness = 3.52$, $Kurtosis = 14.61$), リツイート数は

$M = 1.62$ ($SD = 4.11$, $Min = 0$, $Max = 40$, $Med = 0.00$, $Mode = 0$, $Skewness = 6.32$, $Kurtosis = 52.57$) であった⁴。ともに分布の偏りがみられたため⁵、太幡・佐藤 (2019) に倣い、以降の分析では対数変換した値を分析に用いた⁶。

Twitter 上での対人関係 フォロワー数は $M = 335.82$ ($SD = 459.93$, $Min = 0$, $Max = 4000$, $Med = 215.00$, $Mode = 200$, $Skewness = 4.49$, $Kurtosis = 28.71$) であった。分布の偏りがみられたため、太幡・佐藤 (2019) に倣い、以降の分析では対数変換した値を分析に用いた。

他者情報公開数 Twitter 上での他者情報公開の詳細を Table 1 に示す⁷。他者情報公開に関する 20 項目について、「全くない = 0」, 「それ以外 = 1」として、カテゴリカル因子分析 (重み付き最小二乗法) を行った結果、固有値減衰を基に 1 因子構造が妥当であると考えられた。そこで、20 項目を合算して他者情報公開数とした ($\alpha = .91$, $M = 1.21$, $SD = 2.75$, $Min = 0$, $Max = 20$, $Med = 0.00$, $Mode = 0$, $Skewness = 4.08$, $Kurtosis = 20.82$)。分布の偏りがみられたため、以降の分析では対数変換した値を分析に用いた。

他者のプライバシー意識と Twitter 上での他者情報公開との関連 各尺度の信頼性係数は、自己意識/維持行動は $\alpha = .76$, 他者意識は $\alpha = .69$, 他者維持行動は $\alpha = .74$, Twitter 上での他者懸念は $\alpha = .89$ ⁸ であった。各尺度について、下位項目の平均値を算出した。心理的要因に関する各尺度、他者情報公開の相関係数と記述統計を Table 2 に示す。

続いて、当初モデル (Figure 1 参照) について共分散構造分析を行った。太幡・佐藤 (2019) に倣い、性別 (男性 = 1, 女性 = 2), 年齢, ツイート数, リツイート数, フォロワー数, 自己意識/維持行動を統制変数とした。分析の結果、当初モデルの適合度は

⁴ Twitter の利用状況, Twitter 上での対人関係, 他者情報公開数は、回答者間で大きく異なるため、記述統計として、最大値、最小値、中央値、最頻値、歪度、尖度も併記する。

⁵ 歪度や尖度が ± 2 を超えると、分布の正規性を満たさないとされている (Kunnan, 1998)。

⁶ 0 という回答が得られた変数を考慮して、Yamamura (1999) に基づき、全変数に 0.5 を足した値を対数変換した。

⁷ Twitter 上での他者情報公開の詳細について、太幡・佐藤 (2019) の大学生の結果と比較すると、本研究ではそれぞれの情報で「全くない」の回答が多かった。この理由として、本研究の調査対象者は太幡・佐藤 (2019) の調査対象者に比べ、ツイート数、リツイート数が少なかったことから、Twitter を利用する頻度が低かったことが影響したと推察される。

⁸ Twitter 上での他者懸念について、翻訳した尺度の一元性を確認するため、Twitter 上での他者懸念に関する各項目が単一の因子のみに負荷すると仮定したモデルを設定し、確認的因子分析を行った。適合度は $\chi^2(5) = 9.61(ns)$, $GFI = .977$, $AGFI = .930$, $RMSEA = .078$ であり、許容できる値であった。また、各項目の因子負荷推定値は .60— .90 であった。

Table 2
心理的要因に関する各尺度、他者情報公開の
相関係数と記述統計 (N = 153)

	2	3	4	5	M	SD	α
1 自己意識／ 維持行動	.32***	-.00	.35***	-.18*	3.41	0.73	.76
2 他者意識	—	.17*	.29***	-.12	2.97	0.84	.69
3 他者維持行動		—	.22**	-.21*	3.32	0.91	.74
4 Twitter 上での 他者懸念			—	-.29***	5.37	1.15	.89
5 他者情報 公開数				—	1.21	2.75	.91

注) 他者情報公開数の記述統計は対数変換前の値である。

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$.

$\chi^2(34) = 144.00$ ($p < .001$), GFI = .843, AGFI = .747, RMSEA = .146 であり、許容できる値は得られなかった。そこで、当初モデルの有意ではないパスを削除し、分析を繰り返した。共分散構造分析の最終的な結果を Figure 2 に示す。適合度は $\chi^2(5) = 9.27$ (ns), GFI = .977, AGFI = .930, RMSEA = .075 であり、許容できる値であった。尤度比検定によると、最終的な結果は、想定したモデルよりも適合度が高かった ($\Delta\chi^2(29) = 134.73$, $p < .001$)。最終的な結果に基づく、他者のプライバシー意識は、他者情報公開数との直接的な関連はみられず、Twitter 上での他者懸念を介して他者情報公開数と関連していた。他者のプライバシー意識が低い者ほど、Twitter 上での他者懸念を感じにくくなることを介して、他者情報公開数が多くなっていた。

考 察

本研究の目的は、他者のプライバシー意識と SNS 上での他者情報公開との関連について再検証することであった。SNS 上での他者情報公開として Twitter 上での他者情報公開数を取り上げた。そして、他者のプライバシー意識は、Twitter 上での他者懸念を介して、Twitter 上での他者情報公開に関連するパス、他者のプライバシー意識が Twitter 上での他者情報公開数に

直接的に関連するパスを含む当初モデル (Figure 1) を立て、共分散構造分析によりモデルの修正を試みた。

分析の結果、他者のプライバシー意識は、他者情報公開数との直接的な関連はみられず、Twitter 上での他者懸念を介して他者情報公開数と関連しているという結果が得られた (Figure 2)。この結果は、他者意識、他者維持行動が低い者ほど、Twitter 上での他者懸念を感じにくくなることを介して、他者情報公開数が多くなっていると解釈される。太幡・佐藤 (2019) において、他者意識、他者維持行動と Twitter 上での他者情報公開数にほとんど関連がみられなかったのは、Twitter 上での他者懸念のような、Twitter 上での他者のプライバシーに関する事柄への意識が考慮されていなかったためであると推察される。

本研究の貢献として、まず、他者のプライバシー意識の点から、SNS 上での他者情報公開に関連する心理的要因に関する知見を蓄積できたという学術的貢献を果たしたことが挙げられる。加えて、他者のプライバシーの観点から、SNS 上において、プライバシーの侵害にあたるような不適切な他者情報公開を抑止するための示唆を得ることができたことが挙げられる。本研究の知見を踏まえると、SNS 上での不適切な他者情報公開を抑止するために、SNS 利用者や今後、利用者となる可能性が高い者に対する情報リテラシー教育において、場面限定的ではない総論的な啓発よりも、SNS 上での他者のプライバシーが侵害されることへの懸念を高めるような啓発を行うことが有効であると考えられる。

一方、本研究の課題として、Twitter 上での他者情報公開の測定法や指標に関する以下の三点が挙げられる。第一に、太幡・佐藤 (2019) も指摘しているように、調査対象者に他者情報公開を自己報告させたため、社会的望ましさの影響で公開していても公開していないと偽った回答があった可能性を排除できない点である。第二に、他者情報公開の指標とした 1 ヶ月以内に公開したことがある他者情報の種類の合計は、分布に偏りがみられた点である。第三に、調査対象者が公開した経験がある友人、知人に関する情報を全般的に

Figure 2. 共分散構造分析の結果。

注) 他者情報公開数は、対数変換した値を分析に用いた。図中の値は標準化係数である。誤差変数、統制変数のうち他者情報公開数に有意なパスがみられたツイート数 ($\beta = .39$, $p < .001$) は省略した。

** $p < .01$, *** $p < .001$.

扱ったため、情報を公開された者が不快感や不安感を覚えたわけではない情報公開も含まれていた可能性がある点である。上記の課題を踏まえると、他者情報公開について、例えば Twitter 上での他者情報公開を志向する程度など、別の指標を用いた研究を実施し、本研究の結果が再現されるか否かを再検証することが望まれる。加えて、本研究の解釈における留意点として、本研究の知見が適用できるのは、本研究の対象となった大学生に限定される可能性がある点や、SNS 上での他者情報公開のうちの Twitter 上での他者情報公開に限定される可能性がある点が挙げられる。したがって、本研究の知見の頑健性を確認するため、大学生以外を対象にした研究や Twitter 以外の SNS に着目した研究を実施することが望まれる。

最後に、今後の展望としては、SNS 上での不適切な他者情報公開を抑止するために、心理学的視点以外の知見と併せて、具体的な方策を示していくことが考えられる。加えて、友人、知人以外の他者に焦点を当て、SNS 上での他者情報公開に関する研究を行うことも挙げられる。後者については、SNS 上では、直接的に関与のない他者情報公開もみられ、社会的問題の一つとなっている。例えば、SNS 上で事件の加害者やその家族の個人情報さらす、「ネット死刑（リンチ）」、新型コロナウイルスの感染拡大時に外出自粛や休業要請に応じていない者や店などの情報をさらす「自粛ボリス」などが該当する。他者の行為を問題のある行為とみなして SNS 上に無断で公開することも、プライバシー権の侵害にあたる可能性があると考えられる。SNS 上での他者情報公開に関する社会的問題を包括的に捉え、解決するために、SNS 上でのさまざまな他者情報公開に関する研究が展開されていくことが望まれる。

利益相反

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

引用文献

- Ajzen, I. (1991). The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50, 179-211.
- Altman, I. (1975). *The environment and social behavior: Privacy, personal space, territory, crowding*. Monterey, CA: Brooks/Cole.
- Christofides, E., Muise, A., & Desmarais, S. (2012). Risky disclosures on Facebook: The effect of having a bad experience on online behavior. *Journal of Adolescent Research*, 27, 714-731.
- 情報教育学研究会 (IEC)・情報倫理教育研究グループ (編) (2018). インターネットの光と影 Ver.6——被害者・加害者にならないための情報倫理入門—— 北大路書房
- Koohikamali, M., Peak, D. A., & Prybutok, V. R. (2017). Beyond self-disclosure: Disclosure of information about others in social network sites. *Computers in Human Behavior*, 69, 29-42.
- Kunnan, A. J. (1998). An introduction to structural equation modelling for language assessment research. *Language Testing*, 15, 295-332.
- Öztürk, D., Eyüboğlu, G., & Baykara, Z. G. (2019). The Privacy Consciousness Scale: Turkish validity and reliability study. *Türkiye Klinikleri Journal of Medical Ethics-Law and History*, 27, 57-64. (In Turkish with English abstract.)
- Petronio, S., & Durham, W. T. (2008). Communication privacy management theory. In L. A. Baxter & D. O. Braithwaite (Eds), *Engaging theories in interpersonal communication: Multiple perspective* (pp. 309-322.). Thousand Oaks, CA: Sage.
- Santor, D. A., Messervey, D., & Kusumakar, V. (2000). Measuring peer pressure, popularity, and conformity in adolescent boys and girls: Predicting school performance, sexual attitudes, and substance abuse. *Journal of Youth and Adolescence*, 29, 163-182.
- 佐藤 広英・太幡 直也 (2013). インターネット版プライバシー次元尺度の作成 パーソナリティ研究, 21, 312-315.
- 静岡県弁護士会 (編) (2010). 新版 情報化時代の名誉毀損・プライバシー侵害をめぐる法律と実務 ぎょうせい
- 総務省 (編) (2018). 情報通信白書——ICT 白書——平成 30 年版 日経印刷
- 太幡 直也・佐藤 広英 (2014). プライバシー意識尺度の作成 パーソナリティ研究, 23, 49-52.
- 太幡 直也・佐藤 広英 (2017). インターネット上での他者情報公開の特徴 総合政策研究 (愛知学院大学総合政策学会紀要), 20(1), 17-25.
- 太幡 直也・佐藤 広英 (2019). Twitter 上での他者情報公開を規定する心理的要因——友人、知人に関する情報公開に着目して—— パーソナリティ研究, 27, 235-245.
- Tabata, N., Sato, H., Ninomiya, K., & Yamamoto, C. (2018). Comparison of privacy consciousness between Japanese and Taiwanese. *PsyCh Journal*, 7, 268-269.
- Westin, A. F. (1967). *Privacy and freedom*. New York: Atheneum.
- Yamamura, K. (1999). Transformation using ($\chi+0.5$) to stabilize the variance of populations. *Researches on Population Ecology*, 41, 229-234.